

世界6資産アクティブ・バランス・ファンド

<愛称：キュービック・バランス>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界6資産アクティブ・バランス・ファンド」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月9日～2019年5月8日

第74期	決算日：2019年1月8日	
第75期	決算日：2019年3月8日	
第76期	償還日：2019年5月8日	
償還日 (2019年5月8日)	償還価額	8,903.97円
	純資産総額	465百万円
第74期～ 第76期	騰落率	1.7%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

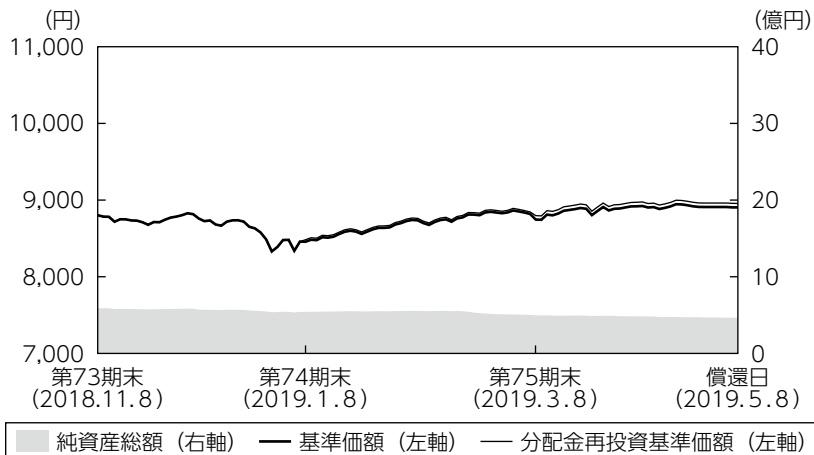
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第74期首： 8,802円
 償還日： 8,903.97円
 (既払分配金50円)
 騰落率： 1.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、国内企業業績の先行きに対する不透明感等から国内株式市場が下落したことや、為替市場で米ドルやユーロ等の主要通貨に対して円高に振れたこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界景気の先行き懸念やF R B (米連邦準備理事会) 議長が追加利上げを急がない姿勢を示したこと等を背景に国内を含む主要国で長期金利が低下 (価格は上昇) したこと、金利の低下を好感し国内を含む主要国のリート市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドの基準価額は設定来で40.5%上昇しました (分配金再投資ベース、設定来の分配金3,760円)。為替市場で主要通貨に対して円高となったこと等がマイナスに寄与したものの、金融不安後の世界景気回復による企業業績の拡大を背景に国内外の株式市場が上昇したことや、金融不安後の主要中央銀行による金融緩和政策等を背景に世界的に長期金利が低下 (価格は上昇) したこと、長期金利の低下を背景に相対的な利回りの高さが好感され主要国のリート市場が上昇したこと等から、組入れている全ての資産が上昇し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	2.1%
高金利ソブリン・マザーファンド	1.9%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	△4.0%
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	2.7%
J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	7.6%
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	6.3%
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	4.8%

(注) 組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間（2019年4月19日まで）の騰落率です。

1 万口当たりの費用明細

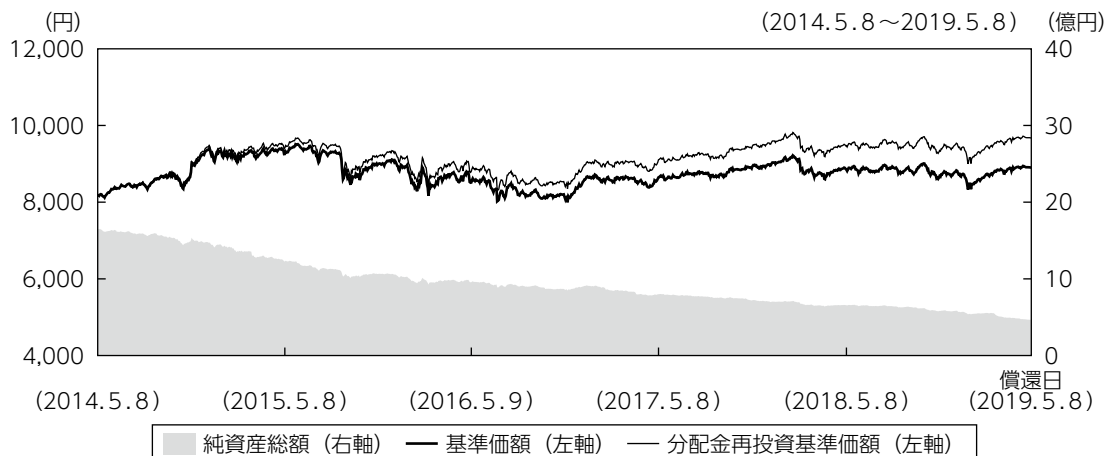
項目	第74期～第76期		項目の概要
	(2018年11月9日 ～2019年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.762%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,750円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(26)	(0.291)	
(販売会社)	(38)	(0.439)	
(受託銀行)	(3)	(0.032)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	68	0.778	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年5月8日 期首	2015年5月8日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	8,171	9,257	8,513	8,648	8,845	(償還価額) 8,903.97
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	150	150	150	150	125
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.2	△6.4	3.4	4.0	2.1
純資産総額 (百万円)	1,647	1,226	955	800	655	465

(注) 当ファンドは、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用しております。上記資産を組み合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

国内債券市場では、ファンドが設定された2006年7月に1.8%台にあった国内の長期金利（10年国債利回り）は、リーマンショック後に再び採用された日銀による量的緩和政策が現在に至るまで継続・拡大される中、2019年5月には△0.055%と、マイナス圏の水準まで大幅に低下しました。

外国債券市場では、運用期間を通じて、世界的な金融危機を受けて各中央銀行が金融緩和を促進させる動きが広がったことから、国債の利回りは低下傾向となりました。こうした介入により市場に流動性が供給され、かつ先進国の利回りが低水準で推移したことから、相対的に高い利回りを有する国の資産に資金が集まる傾向が見られました。

国内株式市場は、設定当初は堅調な推移となりましたが、2007年半ば以降、米国のサブプライムローン問題をきっかけに下落基調に転じました。その後もリーマンショックや欧州債務問題など金融不安が継続する中で、国内株式市場は長い調整局面が続きましたが、2012年後半の第2次安倍政権発足を前にデフレ脱却期待から相場は反発しました。その後は企業業績の拡大を背景とした上昇相場となり、設定当初を超える株価水準まで回復して償還を迎えました。

外国株式市場は上昇して始まったものの、リーマンショックを受けて2009年前半にかけて大きく下落しました。その後、主要国による非伝統的な金融政策の導入による大規模な金融緩和政策がとられたことや、緩やかな景気回復局面が継続したことなどを背景に外国株式市場は上昇しました。欧州債務危機などの局面では一時調整する場面も見られましたが、償還にかけては上昇基調となりました。

国内リート市場は上昇しました。2007年5月にかけて国内リート市場は大きく上昇しましたが、世界金融危機の発生を契機に2009年2月にかけて下落する展開となりました。その後、日銀による大規模な金融緩和が実施され、長期金利が大きく低下したことなどから、国内リート市場は上昇傾向を継続しました。また、三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低下傾向を継続するなど好調な不動産市場も支援材料となりました。

米国リート市場は大きく上昇しました。2007～2008年には、サブプライムローン問題や米大手証券会社の破綻などを背景に資金調達環境が悪化したことや、テナントの破綻リスクが増大したことから大きく下落しましたが、その後は、米国景気が徐々に回復したことに加え、FRBをはじめ各国の金融当局が積極的に金融緩和を行い、国債利回りが低下したことなどが支援材料となり、上昇する展開となりました。

米国以外の海外リート市場においては、欧州市場は、米国のサブプライムローン問題や大手証券の破綻をきっかけとした世界的な金融危機に加え、一部欧州国の債務懸念の深刻化により、設定当初は大きく下落しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）による大規模な金融緩和が支援材料となり大きく回復しました。アジア市場では、リートの良好な業績を背景に香港市場が大きく上昇しました。オーストラリア市場は、世界的な金融危機が波及し設定当初は大きく下落しましたが、その後は回復基調となりました。

為替市場では主要通貨に対して円高となりました。当ファンド設定後、主要通貨に対して円安で推移したものの、2007年半ば以降は米国のサブプライムローン問題や、リーマンショック、欧州債務問題など金融不安が継続する中で、海外の長期金利低下による内外金利差の縮小等を背景に円高現地通貨安となりました。その後は、日銀による大規模な量的緩和政策や緩やかな世界景気の回復に伴い、主要通貨に対して円は反落しましたが、設定来では高金利通貨国を含む多くの通貨に対して円高となりました。

■ 設定来のポートフォリオについて

● 当ファンド

マザーファンドを通じて国内外の債券、株式およびリートの6資産に投資を行いました。また、組入れる6資産の保有比率が基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

<基本資産配分>

外国債券35%、国内債券15%、外国株式10%、国内株式15%、外国リート10%、国内リート15%

● 国内債券アクティブ・マザーファンド

長期的に国内の長期金利が低下基調を継続する中、ファンドでは残存が10年を超える超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたデュレーション^{*}長期化戦略を中心に、局面に応じたデュレーションのコントロールを実施しました。また、国債と比較して利回り収益の魅力が高い事業債等をベンチマークに対してオーバーウェイトする戦略も継続し、着実な収益獲得を図りました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

● 高金利ソブリン・マザーファンド

運用期間を通じて、相対的に高い利回りを持ちながら健全性の高い国債に投資しました。設定当初は世界経済に対する懸念が広がったことから、先進国の比率を高く保つことでポートフォリオの安全性を確保しました。金融緩和が進み市場に流動性が供給されるにつれて、アジア等の組入れを魅力度に応じて増加させました。その後は、政治・経済等のリスクを注意深く観察しながら柔軟にポートフォリオを運用しました。

● ジャパン・セレクション・マザーファンド

銘柄選択については、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して投資しました。日米の金利や為替動向、地政学リスクの高まりなどにより、日本株の物色動向は大きく影響を受けるため、物色動向の変化には機動的に対応しました。ここ数年においては、外需関連では米国の保護主義リスクを考慮した自動車株の選別、内需関連では人手不足や働き方改革の影響を考慮した銘柄選別などを実施しました。

● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」という2つの観点に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、北米地域のウェイトを概ね高めとしました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、金融、公益事業、ヘルスケアセクターなどを高位に組入れました。

● J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄やポジティブな変化が期待できる銘柄を中心に、相場が下落する局面などで買い入れを行う姿勢を継続して運用を行いました。自己投資口買いの実施など投資主価値の向上に努める銘柄については評価を高め、ウェイトを引き上げるなどしました。また、東京五輪の開催決定などを受けインバウンド期待が高まる局面ではホテル銘柄のウェイトを引き上げるなど機動的な運用も実施しました。

● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

価格上昇等により適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。その他（データセンター、倉庫等）や住居施設などの組入比率を引き上げる一方、オフィスや小売りなどの組入比率を引き下げました。

● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、シンガポールやカナダなどの組入比率を引き上げる一方、オーストラリアやフランスなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、工業や倉庫などの組入比率を引き上げる一方、オフィスや小売りなどの組入比率を引き下げました。

■ 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第74期	第75期
	2018年11月9日 ~2019年1月8日	2019年1月9日 ~2019年3月8日
当期分配金（税引前）	25円	25円
対基準価額比率	0.29%	0.29%
当期の収益	17円	25円
当期の収益以外	8円	-円
翌期繰越分配対象額	397円	407円

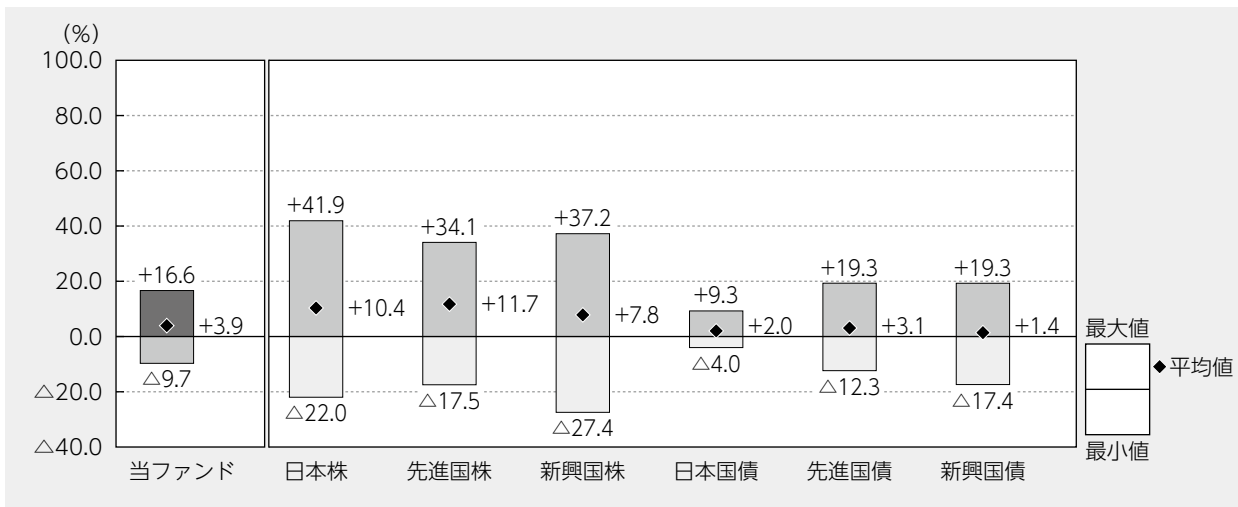
- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年7月20日から2019年5月8日（当初無期限）までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・マザーファンド	国債、国内企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。	
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。 各マザーファンド受益証券の組入比率については、基本資産配分比率を目処として投資します。 時価変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンドへの投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日（原則として、奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年5月および11月の決算時には、原則として利子、配当等収益に売買益（評価益を含む）等を加えた額から分配を行います。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年5月～2019年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

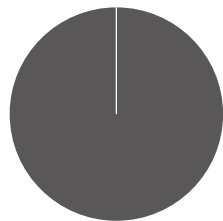
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年5月8日現在）

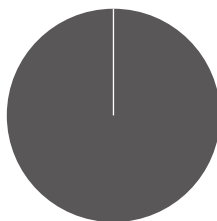
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



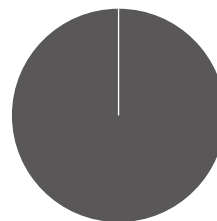
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第74期末	第75期末	償還時
	2019年1月8日	2019年3月8日	2019年5月8日
純資産総額	542,052,159円	497,592,350円	465,454,988円
受益権総口数	640,941,832口	568,941,758口	522,749,939口
1万口当たり基準（償還）価額	8,457円	8,746円	8,903.97円

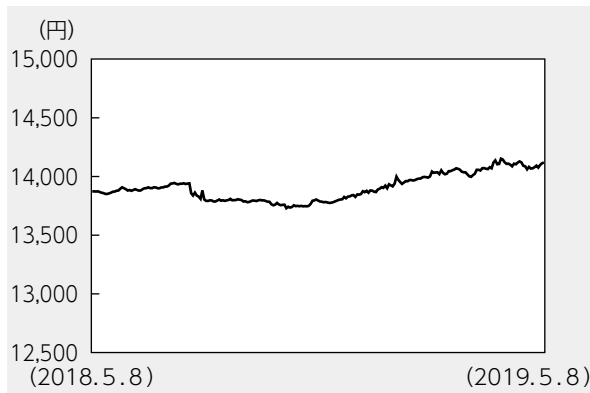
(注) 第74期～償還時における追加設定元本額は499,377円、同解約元本額は146,949,462円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【国内債券アクティブ・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



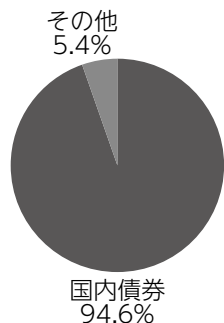
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
352回 利付国庫債券（10年）	日本・円	7.2%
301回 北陸電力社債	日本・円	6.8
475回 東北電力社債	日本・円	6.8
443回 九州電力社債	日本・円	6.6
518回 中部電力社債	日本・円	6.6
397回 中国電力社債	日本・円	6.6
62回 クレディセゾン社債	日本・円	6.6
34回 利付国庫債券（30年）	日本・円	5.1
164回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.5
5回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	4.4
組入銘柄数	30銘柄	

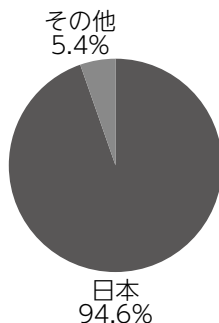
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

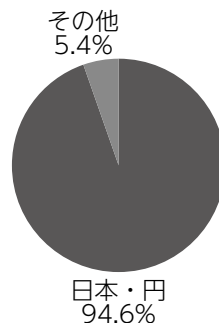
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,906円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

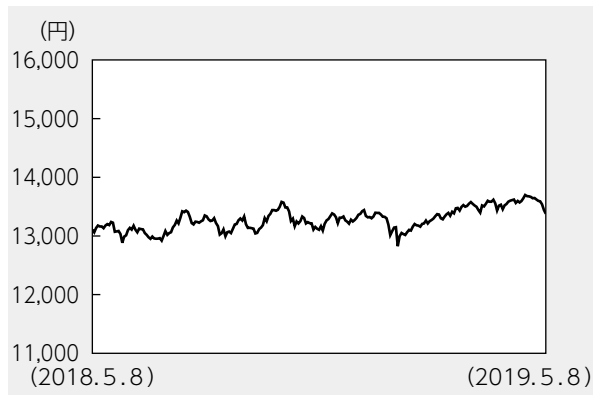
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



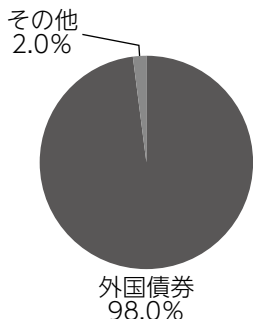
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE 1.75 02/01/23	シンガポール・ドル	13.8%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.8
MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	メキシコ・ペソ	10.1
UK TREASURY 0.75 07/22/23	イギリス・ポンド	9.9
CANADA 1.75 03/01/23	カナダ・ドル	8.8
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	8.2
POLAND 2.5 01/25/23	ポーランド・ズロチ	7.2
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	ニュージーランド・ドル	6.6
US T N/B 2.625 02/28/23	アメリカ・ドル	6.1
MALAYSIA 3.8 08/17/23	マレーシア・リンギット	4.8
組入銘柄数	14銘柄	

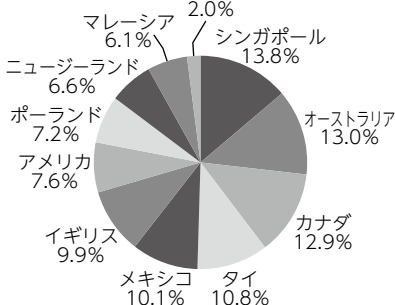
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.050% (0.049) (0.000)
合計	7	0.050

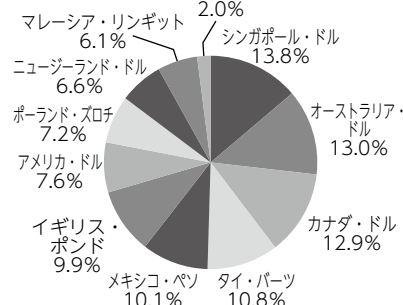
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,281円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

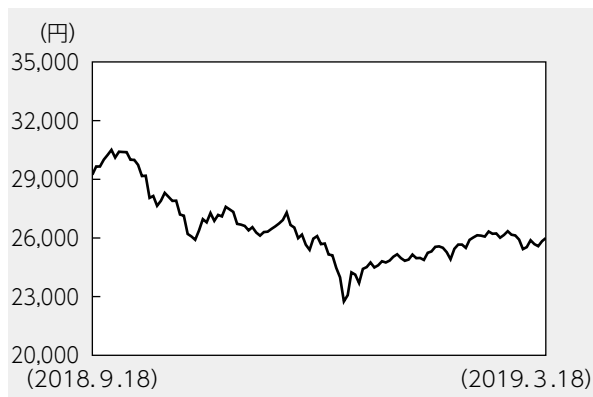
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ジャパン・セレクション・マザーファンド】（計算期間 2018年9月19日～2019年3月18日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
スズキ	日本・円	4.3%
ソニー	日本・円	4.2%
キーエンス	日本・円	2.9%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9%
三菱商事	日本・円	2.5%
日立製作所	日本・円	2.3%
村田製作所	日本・円	2.2%
セコム	日本・円	2.1%
日本電信電話	日本・円	2.1%
トヨタ自動車	日本・円	2.0%
組入銘柄数	91銘柄	

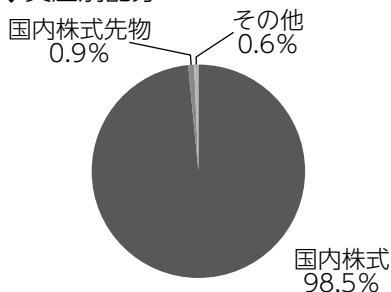
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	10円	0.037%
(株式)	(10)	(0.037)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	10	0.037

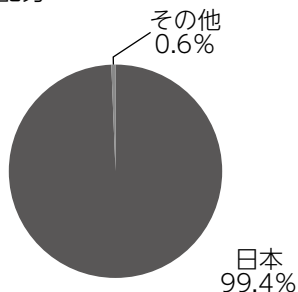
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.9%
組入銘柄数	1銘柄	

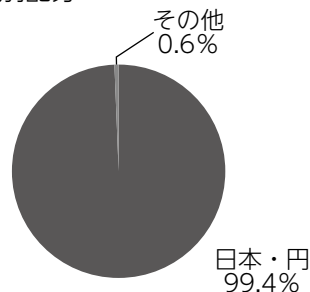
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,409円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

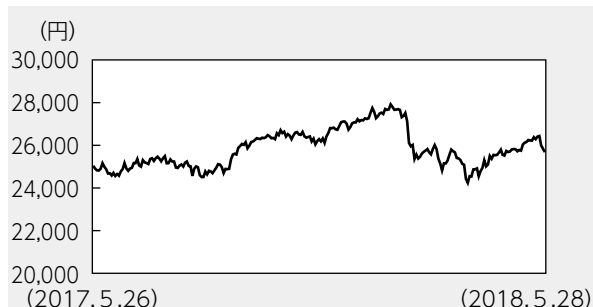
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド】

(計算期間 2017年5月27日～2018年5月28日)

◆基準価額の推移



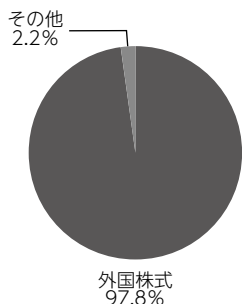
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHEVRON CORP	アメリカ・ドル	2.3%
TOTAL SA	ユーロ	2.1
ABBVIE INC	アメリカ・ドル	2.0
BB&T CORP	アメリカ・ドル	2.0
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	アメリカ・ドル	2.0
WELLS FARGO & CO	アメリカ・ドル	2.0
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	1.9
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	1.9
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	1.9
AXA	ユーロ	1.8
組入銘柄数	97銘柄	

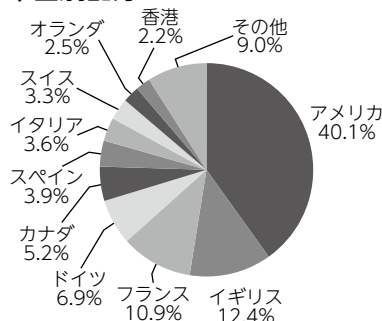
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	31円 (31)	0.122% (0.122)
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.061 (0.061)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	52	0.200

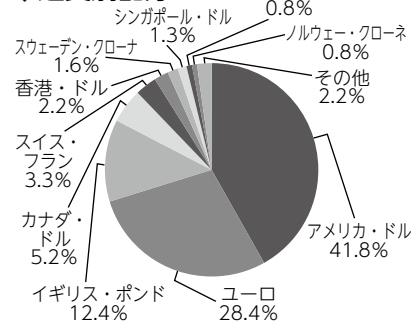
◆資産別配分



◆国別配分



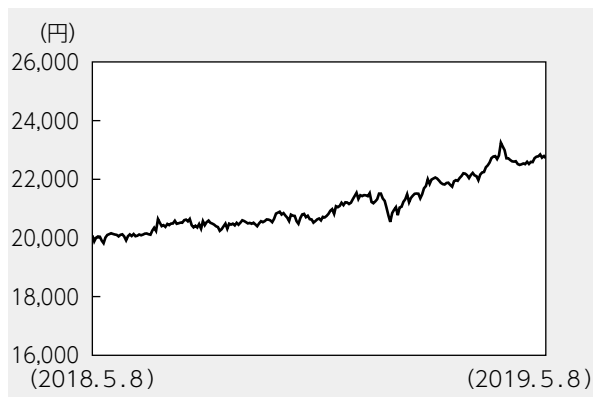
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,838円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド] (計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日)

◆基準価額の推移



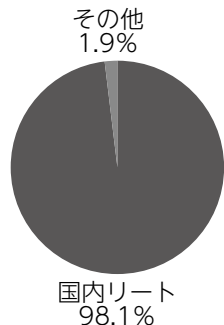
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.0%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	5.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.2
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.1
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.8
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本・円	3.6
GLP投資法人	日本・円	3.6
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
組入銘柄数	49銘柄	

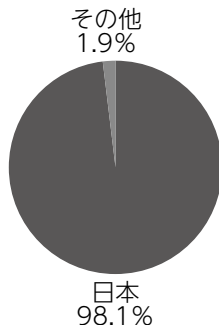
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.030

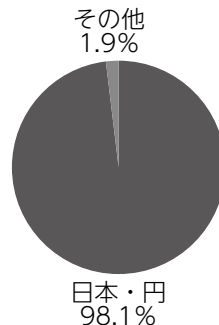
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(21,119円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

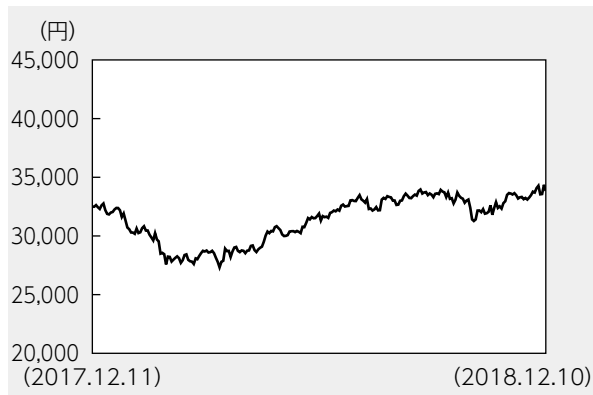
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM US・リート・オープン・マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



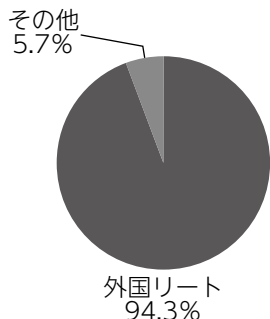
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	6.9%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	5.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.0
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.9
BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	3.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.4
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	42銘柄	

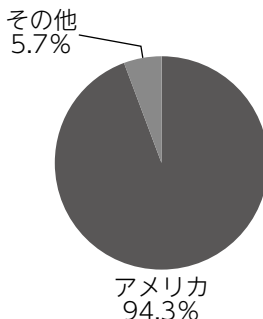
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	19円 (19)	0.061% (0.061)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
合計	22	0.071

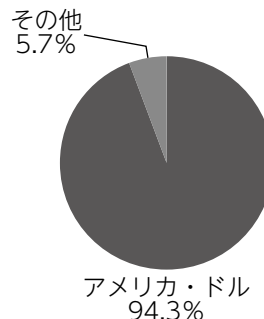
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(31,377円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。また、その他費用(その他)には、支払外国税の戻入を含みます。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

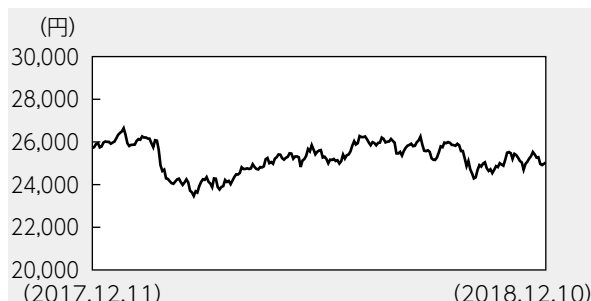
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日~2018年12月10日)

◆基準価額の推移



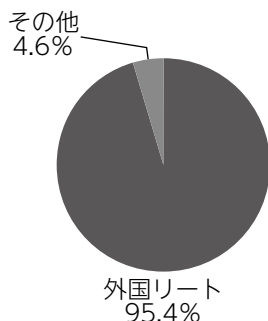
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	5.9%
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	5.8
UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	ユーロ	5.3
CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール・ドル	4.9
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	ユーロ	4.7
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル	4.4
CROMBIE REAL ESTATE INV	カナダ・ドル	4.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール・ドル	4.1
VASTNED RETAIL	ユーロ	4.1
組入銘柄数	32銘柄	

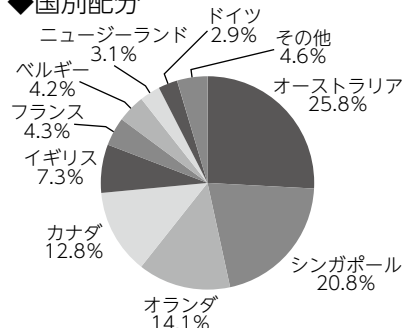
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1)	0.015% (0.009) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 (0) (2)	0.008 (0.000) (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (1)	0.025 (0.022) (0.003)
合計	12	0.049

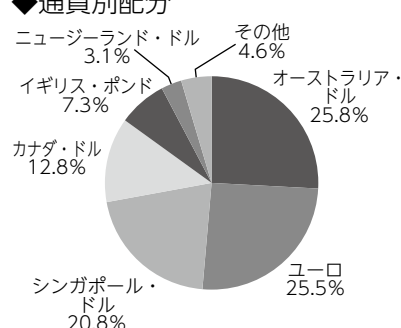
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,251円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については3ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。